



【県の事業】

- あいち地域日本語教育推進センターの設置 【新規】 1
- （参考）あいち地域日本語教育推進センターについて 2
- 外国人県民の高齢化に伴う課題の調査及び理解促進 【新規】 3
- あいち多文化共生センターの設置・運営 4
- 多文化子育てサロンの設置促進 5
- 地域における初期日本語教育モデル事業の実施 6
- あいち医療通訳システムの運営 7
- （参考）あいち医療通訳システムについて 8
- タウンミーティングの開催 9
- 外国人コミュニティとの意見交換会等の開催 10
- 外国人県民による地域の魅力発信 11

【トピックス】

- 在留資格「特定技能」について ～創設後の推移～ 12
- 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 14



2020年4月に、県内全域で地域日本語教育を総合的・体系的に推進する県直営の「あいち地域日本語教育推進センター」を設置しました。

愛知県内における地域の日本語教育を総合的・体系的にコーディネートし、推進していくための事業や調査を行うため、多文化共生推進室に、「あいち地域日本語教育推進センター」を設置し、新たに配置した「総括コーディネーター」の下で、県内市町村やNPO法人等関係機関と連携しながら、地域日本語教育に関する施策を推進していきます。

◆【総括コーディネーター】1名

地域日本語教育の専門的な知識に基づき、県内各地域で活動する「地域日本語教育コーディネーター」に対する指導・助言、関係者の調整、広報活動等を行います。**地域日本語教育の司令塔！**

◆【地域日本語教育コーディネーター】8名

総括コーディネーターと共に、地域や外国人の特性等に対応した教育プログラムを構想し、地域日本語教育関係者と意見交換をしながら、情報提供や助言を行います。

◆県内の日本語教室（8か所）に、**地域日本語教育コーディネーターを派遣**しました。（**延べ派遣回数19回・延べ派遣人数26名**）

◆日本語教育の総合的な体制づくりのため、県内の**市町等**に対して「**愛知県地域日本語教育推進補助金**」により、必要な経費の一部を補助しました。（**交付先11団体**）

<地域日本語教育コーディネーター派遣 利用者の声>

- ・県内他市町の日本語教室の情報を得ることができ、活動の幅が広がった。
- ・自団体としての学習者との関わりを考慮した日本語教室の在り方をご指導いただき、今後、順調に活動を進めることができそうだ。



センター開設式
大村知事（左）と「総括コーディネーター」の千葉職員



地域日本語教育コーディネーター派遣の取組状況

【参考】あいち地域日本語教育推進センターについて



2020年度の取組

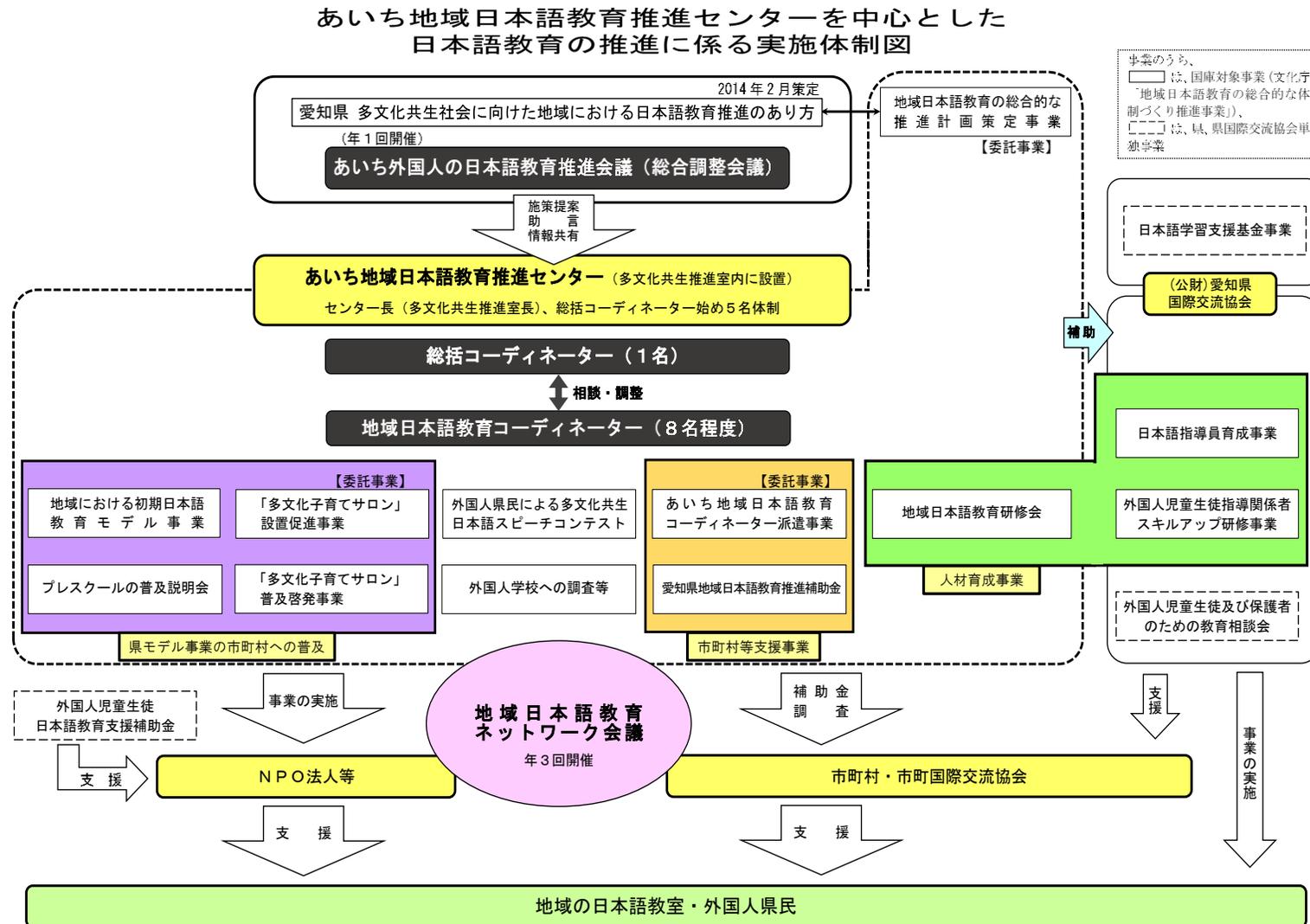
【開設の背景・経緯】

地域における日本語教育は、外国人学習者の多様化への対応やボランティアスタッフの不足など、様々な課題や悩みを抱えています。また、外国人県民が多国籍化し、県内全域に広がる中で、日本語教育に対する取組状況には地域差があるのが現状です。

こうした中、2019年6月施行の「日本語教育の推進に関する法律」において、地方公共団体は、日本語教育が適切に行われるよう、関係者間の連携強化と体制整備に努めることが明記されました。

そこで、文化庁の補助事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用して、2020年4月に「あいち地域日本語教育推進センター」を設置しました。

【あいち地域日本語教育推進センターイメージ図】





介護や社会保障制度といった高齢化に伴う諸課題について、県内外国人高齢者の実態調査を行い、外国人高齢者の支援を行う際に活用できるリーフレットを作成しました。

外国人高齢者に関する実態調査を全国で初めて実施しました。

介護保険制度の基礎知識や介護保険サービスを利用する方法を分かりやすく多言語で説明する“外国人高齢者向け”リーフレットと、外国人高齢者と接する際に知っておきたいポイントをまとめた“介護支援者向け”リーフレットを作成しました。

◆先進的取組をしている介護施設や支援団体
20か所へのヒアリング調査と、地域包括支援センター（232か所）へのアンケート調査を行いました。

<ヒアリング調査の声>

- ・外国人高齢者及びその家族は、認知症や介護の仕組み、日本の文化に対する理解等が十分ではない。
- ・母語ができるケアマネジャーの養成や、在住外国人が資格を取りやすい仕組みが必要。

<アンケート調査の声>

- ・言葉が通じないが、通訳を毎回頼むことができない。
- ・文化の違いや家族に対する価値観の違いがあり、相互理解が難しいことがある。

◆外国人向けリーフレット

「KAIGO HOKEN」

- 介護保険制度に関する基礎知識、
- 介護認定からサービス利用までの流れ 等
(ポルトガル語ほか5言語で作成)

◆介護支援者向けリーフレット

「外国人高齢者の介護 言葉と文化の壁を越えて」

- 外国人高齢者の来日した経緯
- 文化の違いの留意点
- 外国人高齢者介護のポイント
- 多言語パンフレットや相談窓口の紹介 等



外国人向け介護保険説明リーフレット



介護支援者向け理解促進リーフレット

★連携協働団体

外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクトチーム



2019年4月から、相談体制を拡充し、新たに行政・生活全般の情報提供と相談を多言語で行う一元的窓口「あいち多文化共生センター」を運営しています。

(公財) 愛知県国際交流協会が県三の丸庁舎の「あいち国際プラザ」内に設置、運営していた「多文化共生センター」の相談体制を拡充して、「あいち多文化共生センター」として運営しています。



◆外国人県民が愛知県で安心して暮らすことができるよう、日常生活に必要な情報を多言語で提供しています。

◆複雑な相談を抱える相談者に対しては、関係機関と連携しながら、問題解決に向けた支援を行います。

【2020年度相談件数】 2,904件

(内訳)・情報提供 2,275件

(各種制度の概要や手続きの説明、
専門機関の紹介など)

・通訳・翻訳の依頼 496件

・弁護士相談 80件 など

○多文化ソーシャルワーカーによる相談

【対応言語】

ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語/
タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、
タイ語、韓国語、ミャンマー語、日本語 計12言語

○テレビ電話通訳サービス(11言語)

○多言語翻訳アプリの導入(74言語)

○出入国在留管理局職員、愛知労働局職員、
県消費生活相談員による専門相談の実施
(予約制)



<相談員より>

住居、離婚、近隣トラブルなどの「生活」に関する
こと、外国語を通じる医療機関の紹介など「医療・
福祉」に関すること、学校や日本語教室など「教育」
に関することなどに多く対応しました。
困ったときには、お気軽にご相談ください。

【相談日時】月曜日～土曜日

10:00～18:00

※国民の祝日に関する法律に規定する
休日及び年末年始(12月29日から
翌年1月3日まで)を除く。

電話 052-961-7902

★設置・運営団体

(公財) 愛知県国際交流協会



県内市町村と連携して、多文化子育ての拠点づくりを推進しています。

乳幼児を育てる外国人県民が、日本人親子との交流の中で、子育てに必要な情報を得たり、子どもに言葉を教えるポイントを学ぶ「多文化子育てサロン」を実施しました。

◆**県内1か所**（豊田市）で**計7回実施**（オンライン）、乳幼児を育てる外国人県民、日本人親子が**計79組参加**しました。

◆おうちで赤ちゃんを楽しむ方法や、日頃の子育ての悩みを参加者同士で共有しました。

- ・ママのためのアロマ教室
- ・おうちではじめるモンテッソーリ教育（子どもが感心ある遊びから学びを導く）
- ・親子のバイリンガル子育て教室
- ・赤ちゃんと踊ろう！
- ・「子どもの言葉」や「母語」に関する講座
- ・ブラジルの手遊びを知ろう！
- ・おうち時間の使い方をシェア

◆オンラインでの交流に苦戦しながらも、Web会議のチャット機能等を活用し、ダンスやブラジルの手遊びを通じて交流しました。

◆バイリンガル子育てや母語教育の講座では、日頃抱えている言語の不安を共有でき、参加者に好評でした。言葉や文化が多様な親子が、一緒に遊んで学べる場が広がるよう、今後も取組を進めていきます。

★連携協働団体

- ・NPO法人希望の光（豊田市）



提供：愛知県芸術劇場

赤ちゃんと一緒にダンス♪



子育てや「言葉」に関する情報提供・共有を行いました。



初期日本語教育の愛知モデルである“あいち初期日本語教育プログラム”をつくり、地域での外国人受入れのための社会的な基盤づくりを目指しています。

日本語がほとんど話せない外国人県民が簡単な日常会話やひらがななど基本的な日本語を学ぶ初期の日本語教室を、地域のボランティアの日本語教室と連携して実施するとともに、指導者となる人材の養成講座を実施し、事業の成果報告書を作成しました。

◆2018年度から継続して、日本語教育に取り組むNPO団体などの専門機関と連携しながら、地域における初期日本語教育のモデルづくりを目指しました。

◆「はじめての日本語教室」は、**全21回開催**し、外国人県民**33名（総数）**が参加しました。

◆初期日本語教室を実施するための専門的な知識・技能を身に付けるための**指導者養成講座**を**全6回開催**し、**35名**が参加しました。

◆2018年度以降養成した指導者向けに**フォローアップ講座**を**全2回開催**し、**延べ15名**が参加しました。

◆2018年度～2020年度の事業成果報告書を作成しました。

<参加者の声>

- ・外国人学習者：たくさん話して、知り合いができた。これからも日本語を勉強したい。
- ・養成講座：地域の多文化共生や日本語教室の現状について知ることができた。この経験を活かして自分にできることを考えたい。



「はじめての日本語教室」では参加者が交流しながら、外国人住民は日本語を、日本人住民はコミュニケーション方法を学びました。



指導者養成講座では多文化共生につながる日本語教室での支援を学びました。

★**連携協働団体**：学校法人小津奨学会、東海日本語ネットワーク、名古屋大学、名古屋外国語大学、蒲安市 等



県内の医療機関に通訳派遣や電話通訳を提供するしくみである「あいち医療通訳システム」を運営し、外国人県民が安心して医療機関等を受診できるようにしています。

(次頁により詳細を説明しています)

◆医療機関、保健所・保健センター等からの依頼に応じて、通訳派遣や電話通訳等を実施しました。

【2020年度実績】

- ・通訳派遣 1, 0 5 8 件
- ・電話通訳 5 6 6 件
- ・文書翻訳 1 2 2 件
- ・利用医療機関数 1 5 1 機関

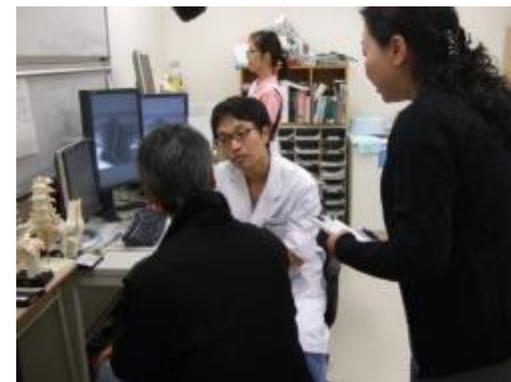
※通訳派遣・文書翻訳の対応言語は14言語

※電話通訳の対応言語は6言語

◆**2020年度**は、急増するベトナム人の方に対応するため、ベトナム語の通訳者を募集し、語学能力試験、基礎研修（7日間36時間）、認定試験を実施した結果、**12名の方が合格し、医療通訳者として認定**されました。

(2011年度からの**累計14言語306名**)

◆過去に養成した通訳者に対し、**フォローアップ研修を3回実施し、計77名が参加**しました。



<通訳派遣の様子（イメージ）>



<広報用キャラクター やくすくん>

【参考】あいち医療通訳システムについて



【事業概要】

愛知県、県内市町村、医療関係団体、県内関係大学により構成する「あいち医療通訳システム推進協議会」を運営主体として、利用申込みのあった医療機関、保健所、保健センター等に通訳派遣や電話通訳等を行います。

背景・経緯

外国人県民は医療機関に行く場合、通訳のいる医療機関が少ないなど、言葉の壁に不安を感じています。そこで、外国人県民が安心して医療機関を受診できるよう、県医師会など医療関係団体や大学と連携して、通訳派遣や電話通訳を提供する仕組みである「あいち医療通訳システム」を構築しました。通訳対応のほか、医療通訳者の養成も行っています。

事業内容

【運営主体】 あいち医療通訳システム推進協議会

【設立】 2012年2月3日

【システムの内容】

- ・通訳派遣（対応言語 14言語）※1
- ・電話通訳（対応言語 6言語）※2
- ・文書翻訳言語による災害情報の提供※1
- ・医療機関外国人対応マニュアル（診療対応等）の提供※2

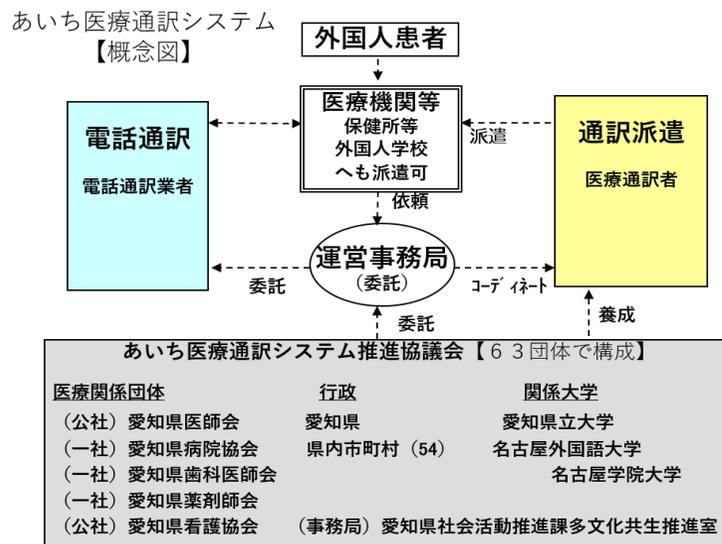
【通訳者の養成】

通訳者を募集し、語学能力試験・基礎研修・認定試験を実施。合格者を医療通訳者として認定。

<対応言語>

※1：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ネパール語、マレー語、アラビア語、韓国・朝鮮語、ミャンマー語、モンゴル語

※2：英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語、韓国・朝鮮語



様々な立場の皆さんが、対等な立場で連携・協働するために、愛知県の多文化共生について話し合う場を定期的に開催しています。

◆県内2か所（名古屋市、長久手市）で開催し、計58名が参加しました。

◆【名古屋市】（あいちNPO交流プラザ）

テーマ「子どもたちへの多文化共生理解教育を考える」

参加者 17名（国際交流協会、学校教員、行政等）

NPOの講師からの事例発表後に、県が作成を進めている子ども向け多文化共生理解教育の教材案について、グループに分かれてワークショップを行い、改善点等の意見をいただきました。

参加者同士の意見交換により、日頃の授業・活動の悩みや経験を共有し、今後の多文化共生理解教育のあり方について共に考える機会となりました。



<参加者の声>

- ・実際に学校現場で使える教材について意見を述べたり、他の人の意見を聞く事ができた。
- ・日本語教育に関わる方、児童発達、教育の有識者のアドバイスがあると、さらに良いものになるのでは、と思います。

◆【長久手市】（長久手市公民館）※長久手市との共催

テーマ「地域および学校における日本語教育」

参加者 41名（日本語ボランティア、国際交流協会、NPO、大学生、行政等）

外国人の子どもの不就学調査やコロナ禍での地域の日本語教室活動に関する基調講演の後、地域や学校における日本語教育について、テーマごとにグループに分かれて話し合いました。

[テーマ]

- ・日本語教室での学習者の対応
- ・学校での外国にルーツのある子どもやその保護者への支援
- ・地域と外国人とのつながりづくり
- ・外国人の子どもを支援する人へのサポート

様々な立場の方たちが、日頃の支援の中で感じている課題や経験などを共有し、課題解決への意見を出し合いました。



- ・立場の違う人と話げたのでとても良かった。
- ・活動グループにフィードバックします。



外国人コミュニティと連携して、情報提供や意見交換を行ったり、先進事例の紹介などを行っています。外国人コミュニティにおける交流の場づくりやコミュニティの中心となる人材育成を支援しています。

◆県内外国人学校で4回、イスラミック保育園で1回開催し、計275名が参加しました。

- ◆【碧南市】（伯人学校イーエーエス碧南）・【豊田市】（伯人学校イーエーエス豊田）
- 【豊橋市】（伯人学校イーエーエス豊橋）・【安城市】（エスコラ・サンパウロ）

テーマ「進路についてかんがえよう」

参加者 269名（ブラジル人学校に通う中等部※の生徒等 ※日本の高校に相当）

日本における進路選択等に対する理解を深めてもらうため、日本で進学・就職した外国人県民の事例紹介動画「教えて先輩！～進学について～」（2019年度、Man to Man株式会社制作）を視聴した後、県内のブラジル人学校と大学を卒業後、就職した講師から、自身の経験談を聞きました。

進路選択のための情報収集の方法や、日本語の習得方法など、多くの質問が出されました。



<参加者の声>

- ・わたしたち生徒にとって他のブラジル人の話を聞いて違う仕事や経験があることを知るの是一件大事なことです。勉強も終わっていないのに工場で働き詰めになっている人達が唯一の見本だからです。この講座は本当のためにになりました、ありがとう。
- ・勉強を続ける動機になりました。

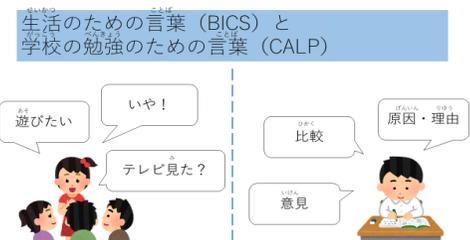
- ◆【春日井市】
（ダールルイーマーン春日井保育園）

テーマ「母語教育について」

参加者 6名（保育園に子どもが通う母親のムスリム女性、保育士等）

総括コーディネーターが「母語教育が大切な理由」「母語教育のためにした方がよいこと」についてお話しした後、家庭で子どもが会話に使用する言語の状況を聞き、意見交換を行いました。

当日参加できなかった保護者のために、講座の映像を保護者のSNSグループに共有しました。





外国人県民が自ら住む地域の魅力や自分の経験等を発信する機会を設ける取組を推進しています。

愛知県が制作に協力した日本で進学・就職した外国人県民の事例紹介動画を、外国人学校のキャリア教育支援の場で活用しました。

◆「教えて先輩！～進学について～」という動画の制作に協力しています。
(制作：Man to Man 株式会社)
ブラジル人の子どもの「先輩」たちをインタビューし、彼らのキャリアについて紹介しています。

◆この動画は、子どもの保護者に、進学に対する理解を深めてもらうことを目的として制作しました。学校関係者、企業を始め広くこの地域の皆さんにも観ていただき、外国人県民の進学・就職に対する理解を深めていただきたいと思います。

◆動画は、キャリア教育支援の一環として県内のブラジル人学校4校で上映しました。

◆YouTubeでも公開しています。



案内チラシ (抜粋)



動画の一場面